

第 1 回宇治市産業戦略策定会議からの意見整理

産業戦略の目標について	
	背景と方向性は理解したが、まずは目標が必要ではないか？市長の挨拶に「定住人口」の話があったが目標を定めるべきだろう。
	目標を設定して欲しい。
	方向性の 3 本柱があるが、本来、方向性とは目標があってそれに沿って定めるもの。
産業戦略の 3 つの方向性について	
	今回の産業戦略の「産業」とは、製造業なのか茶業・観光業なのか、また、全体なのかスポットなのか明確にして欲しい。
	方向性の 1 つ目と 2 つ目は、ものづくりと観光など基盤産業として外貨を得てくる産業であり、3 つ目は、市内循環の産業で、サービスなども含むと理解する。
	方向性の 3 つ目として「既存企業への支援強化」とあるが、支援しているか疑問がある。市内では社屋が住宅街の中にある状況が散見されており、社屋の建て替えをしようとした時の足かせが大きい。既存強化を謳うのであれば、既存企業に思いやりのある施策をしてほしい。
	3 つ目の「既存企業への支援強化」には違和感がある。公的支援である以上は、それなりの根拠が必要。つまり、その結果が宇治市全体の経済を活性化しているかどうか。「宇治市域経済の活性化」とするのはどうか。
	既存企業への支援を考えるのであれば、これまでの支援にどのようなものがあり、どのような結果を生んだのか検証がなければならない。
	「既存企業の支援強化」には違和感がある。ただ、内容を読むと、波及効果を出すことを狙っているように思える。既存の製造系の企業を元気にしたいのであれば、例えば、今の企業は業容変革や業容拡大で企業のレジリエンスを高めることなどが必要になっているのではないかと。時代に即した表現にしてほしい。
	「既存企業の支援強化」に違和感があるという意見が多い。内容には融資制度があげられているが、現場は、仕事のしやすい環境への支援を望んでいるのではないかと。土地も外に求めるより今ある土地を役立てたいだろう。資料 3 に転出の実態について記載があるが、なぜ転出していくか、土地がないからではなく、事業がしにくいからではないか。
	他地域のベンチマーキングされるのも良いのでは？同等の市では、中小企業のためにどのような施策（サービス）を提供しているのか？
	「新たな産業創出」では、積極的に中小企業や起業家の事業計画策定を支援する仕組みづくりが大事かと思います。（コーディネータを設置する等）

アンケートについて	
	製造業の話だが、製品開発意欲や基盤技術を持つ企業、経営者の本気度がある企業などがわかるようにできないか。また、南部地域はものづくりネットワークがあり取引は宇治市内に留まらない。どの地域と取引があるかわかればより良いのではないか。
	一般的なことを聞く必要がある。例えば、公的機関の助成が必要か、交通の便が良いのか。アイデアを持ってきているので参考にしてほしい。
	製造業の分類を増やすなど掘り下げられないか。
	創業期を入れても良いのではないか。
	昨今景気が異常に良いが、大・中小企業では違いがある。中小企業は売り上げが伸びているが、利益が出ておらず、人件費、材料の確保に苦慮していると聞く。例えば、技術系企業とコスト競争下の企業では状況が違う。アンケートでは、“どんな”企業が“何を”望んでいるか十分に見てほしい。
	大学との連携ニーズについては、重要な要素なので、注目をしてみてください。
	3つの方向性のうち、どこが協調されるべきか、絞り込むこともこの会議の役割かと考えると、アンケートは重要であり、3つの方向性を絞り込むようなアンケートにできないか。例えば、問6の「事業用地の確保」だけでなく、踏み込んだ質問があったほうがよいのではないかと思う。
	回収率を上げるためには、分析結果を回答者に返還するという方法もある。
ヒアリングについて	
	産業戦略は、現状分析が出発点になる。統計的分析では掴めないものが多々ある。100社訪問は貴重な資料。最近の情報が少ない点が気になるが、地元企業の現状をしっかりと聞くことに力を入れることも大事。
	統計分析で拾えないものは、ヒアリングでしか拾えない。例えば、アンケートも記名式にすれば、後日ヒアリングもできるかと思う。中川委員の企業は120年の歴史があり、絵の具などの分野で80%のシェアを持っているオンリーワン企業であるし、森下委員の企業もいろいろな試みをしている。それは統計では出てこない。
	ヒアリングは貴重なデータ。インタビューの方法として、基本的質問事項を聞く方式にすれば属性もきちんとして、統計的処理もしやすくなるので、そうした工夫も良いだろう。

施策等戦略全般について	
	スタートアップ企業のために、短期間での融資なども検討しても良いかと思う。
	他地域との連携、南部地域との関係について触れる必要がある。京都イノベーションベルト構想は学研都市のイメージがあったが、今回も京都～京都南部を議論に入れてよいだろう。滋賀県との関係では児玉先生の意見が参考になるのだろう。
	現行の施策を見ると、製造業が主体と言いながら製造業への施策が少ない。実際は京都府からの支援もあるので、京都府との関係に触れる必要はないか。
	宇治は京大の研究所があり、新材料、エネルギーなど様々に取り組んでいるので、京大との連携も考えられるのではないかと、京都府を巻き込んで良い。新分野の産業に繋がる。
	アンケートは基礎情報を掴むには良いが、実態を正確に掴み、ニーズに見合う形での支援を戦略に入れることが重要である。
	大量生産のための土地を確保することが、宇治市にとってどの程度意味があるのか？ものづくりのなかにも、世界に誇れるものがあるのではないかと。例えば、海外調査などでは、ものづくりが生まれる背景やストーリーに惹かれてクリエイティブな人が集まり、全体として産業全体を活性化させていくという法則がある。宇治市でそのような方向性を考えるのであれば、宇治市の強みをもう少し掘り起こしていく必要があるのではないかと思う。
	交通の便との関係でいうと、一般的には交通の利便性が高い場所には優良企業が集まるものだが、宇治市はどうなのか現状把握が必要だろう。交通の便を活かしきれていない側面があるのではないかと現状分析があってはじめて、“交通の便”との関係性を語れるのではないかと。
	宇治市から日産車体が撤退したときに、様々な試みを行ったが、その結果がどうであったか。それを評価して、産業振興やベンチャーなどの路線を進めるのであれば、大学との連携などを進めていくのが良いのではないかと。
	宇治市の製造業は、事業所数も従業者数も多いがものづくりのイメージがない。宇治市に立地する企業ネットワークの構築等によりものづくりの総合力をアピールできたらよい。
	産業戦略と市民の幸福度とのかかわりを意識しても良いのではないかと。
	幸福度を決定づけるドメインとして、所得、人のつながり、環境、雇用と言われるが、所得と雇用が膨らむと市民の幸福度が高まる。例えば、熊本の幸福最大化計画はこうしたことを根拠にしている。産業戦略を位置付けるときに総合政策との関係というものもあるが、市民の幸福度と関連付けることも一つの考え方であろう。

第1回会議欠席委員からの意見も含む。